平成　28　年度事務事業評価表（一般用）

①事務事業名		担当部課	部課コード	110300	TEL	2998-9379
事業コード 110304	宅地防災事業		開発指導課			
開始年度　平成24　年度　→　終了年度　年度			グループ	宅地防災担当		

②事業の概要					
事業の種別	■ 自治事務　□ 法定受託事務　□ 法定受託＋附加			根拠法令	
分野別計画・指針	なし				
関連・類似事業					
総合計画の体系	章	街づくり	節	土地利用	基本方針	合理的な土地利用を推進します
事業開始の背景	阪神・淡路大震災、東日本大震災などの際に、谷や沢を埋め立てた造成地又は傾斜地において、盛土と地山との境界面や盛土内部を滑り面とする盛土の地滑り的変動（滑動崩落）が生じ、造成宅地におけるがけ崩れや土砂の流出による被害が発生し、市民の安全や防災意識の高揚、大規模盛土造成地の情報提供等を図る必要が生じた。				

③事業の内容				
目的（どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に）	市内大規模盛土造成地の状況を的確に把握し市民の安全を図る。			
対象（誰を、何を対象としているのか）	対象数	単位		
調査結果に基づく大規模盛土造成地	平成　26　年度	-		
	平成　27　年度	17	箇所	
事業の具体的な内容及び実施方法	平成２４年度から平成２６年度は、大規模盛土の被害軽減のため変動予測調査を行い、平成２７年度に１７箇所の大規模盛土造成地のおおむねの位置と規模をホームページ上に公表した。 当該造成地を定期的かつ必要に応じパトロールを行い、目視により状況を確認する。			

④経費 ≪会計種別≫	平成　26　年度（千円）		平成　27　年度（千円）		平成　28　年度（千円）
予算現額	3,626		27		31
決　算（見込み含む）	3,323		24		
（非常勤特別職員）（臨時的任用職員）	（ 0.00 人）	（ 0.00 人）	（ 0.00 人）	（ 0.00 人）	※「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。
正規職員人件費	0.65 人	5,669	0.70 人	6,062	
事業費合計	8,992		6,086		
財源内訳 一般財源	8,992		6,086		31
財源内訳 国・県支出金					
財源内訳 その他（　）					

⑤実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標
活動実績	年間パトロール	パトロール実施回数	回		7	12	12
	造成地の変動	異常発見回数	回		0	0	0

⑥成果	項目名	項目説明	単位		H 26	H 27	H28目標値	将来目標
成果指標	造成地の安全率	異常の無い個所数/総箇所数	%	目標値		100	100	100
				実績		100	☑「実績」拡大図る　□「実績」縮小図る	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率		100	↑どちらかをチェックしてください	

⑦改善点	(1)平成27年度中に改善した点（改善内容・その結果について記載してください）	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
	宅地耐震化調査で調査した結果を市ホームページに公表した。	—

⑧評価					
評価	☑ 継続　□ 終了	今後の方向性	事業実施方法（複数選択可）	□ 拡大　□ 縮小　□ 改善・効率化　☑ 現状維持　□ その他	理由：職員の現地調査等による状況把握は必要である。
			次年度予算	□ 拡大　□ 縮小　☑ 現状維持	理由：現地調査等による状況把握は必要である。

(1)平成２８年度に取り組んでいる状況	(2)今後の方向性
課内職員が、大規模盛土造成地の状況を把握するとともに滑動崩落のメカニズム等技術的知識の習得を図る。また、被災宅地危険度判定業務についても判定士の増員や資質の向上をめざす。	当該造成地の状況を的確に把握するとともに、災害時の二次災害防止のための判定士を充実させ、市民の安全を図る。

評価日	H28.7.27	評価者職氏名	開発指導課長　磯野　尊治

⑨環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	公用自動車の使用	規制を受ける環境法令等	無
					緊急事態	無